

「地方行政独立法人 那覇市立病院」への道

那覇市立病院 理事長・兼病院長
與儀實津夫

要 旨

那覇市立病院は、昭和 55 年に開設され今年創設 30 年を迎える。開院以来赤字経営が続き、病院開設から 10 数年を経た当時、赤字に陥った市立病院廃止、身売り、県立病院との合併論などが、市議会で議論された。自ら病院改革をし、市民に必要とされ、存続する市立病院を目指して再出発をはかった。その結果、平成 11 年には、不良債務の解消を果たすことが出来た。平成 15 年に地方公営企業法の全部適応を実施し、自治体病院中では採算性の高い病院と評価されるまでになった。しかし、その後医療を取り巻く情勢は悪化をたどり診療報酬の切り下げなどによって平成 18 年後は、5000 万の赤字を計上することになった。看護師の配置を「7 対 1」にすれば診療報酬の加算が得られ赤字解消の一助になると考えられたが、定数条例に縛られそれもかなわなかった。毎週開かれる管理会議のなかでたどり着いた最善と思われる打開策が非公務員型の地方独立行政法人であった。病院長として、なぜ「地方独立行政法人 那覇市立病院」への道を選ばなければならなかったかを那覇市立病院のこれまでを振り返りながらまとめた。

Key Words : 地方独立行政法人, 病院経営, 7 対 1 看護基準

なぜ公務員をやめたのか

那覇市立病院 副院長
久高弘志

要 旨

那覇市立病院は、平成 20 年 4 月より全国自治体病院に先駆けて地方独立行政法人となり、それに伴い職員の身分も公務員型から非公務員型となった。公務員の定数条例から解放され、97 人の看護師を正職員に採用し、7:1 看護加算を取得出来た。また、看護師以外の職員も安定して確保することが出来るようになった。

独法化後経営状態の改善が見られ、総務省の病院経営改革事例集のなかで那覇市立病院が経営改革成功例として紹介されている。

Key Words: 自治体病院, 地方独立行政法人, 非公務員型, 病院経営

地方独立行政法人制度の一考察

～続く人々へのメッセージ～

那覇市立病院 事務局長
宜保 哲也

要 旨

1 自治体による病院運営制度のあらまし

自治体による病院運営手法について、従来の地方公営企業の他に近年指定管理者制や地方独立行政法人制が新設されたが、それらの制度の制定趣旨と特徴を述べる。

2 市役所（行政）の仕事の仕方と病院の仕事の仕方

従来の地方公営企業としての病院運営を行政の仕事の仕方と位置づけ、根底に民主主義を実現するためのシステムに本来的に付随する「民主主義のコスト」を含み非効率的にならざるを得ない、これに対し病院の運営は、行政システムとは本質的に異なるものであることを分析する。独法制度はイギリスの行革手法である企画立案部門と事業執行部門を分離したエージェンシー制度をモデルに策定された。

3 独法制度の概要

独法制度の特徴は①病院が行うべきことを中期目標として首長が指し示すこと②あとは病院へお任せすること③結果責任は厳しく問うこと、の3点にある。なかでも経営においては②の意義が大きく、結局独法制度とは、行政や議会から病院現場への権限委譲であり、具体的には人事決定権、給与決定権財務権の移譲とみることができる。よって、迅速で柔軟な対応が可能になるのは当然と論証する。

4 本院独法化の真の目的

独法化の真の目的は何かといえば、百年の大計として生き残りをかけて、自主的・自立的病院運営を確立し、医療者から選ばれる病院づくりをすることである。今後は全国の公私優良病院の長所を吸収し、官民が融合した新たな病院経営モデルを構築すべきであると提言する。

Key words : 地方独立行政法人, 那覇市立病院, 独法のメリット, 独法制度, 独法の展望

那覇市立病院 地域医療連携強化への取り組み

那覇市立病院 地域医療連携室

仲眞藤子 外間尚美 大浜 判 樋口美智子
金城 勉 比屋根健 島袋 洋 與儀實津夫

要 旨

地域医療支援病院を目指す当院にとって地域医療連携の強化は避けては通れない問題である。当院は昨年4月に公営企業法全部適応から非公務員型の地方独立行政法人へ移行した。法人の中期目標でも地域連携の充実に努めることが掲げられた。そこで、まず取り組む課題として上がったのが登録医の増加対策であった。昨年の登録医数は36人、これを平成20年度中に200人にすることを目標にして、プロジェクトチームを立ち上げ対策を行った。また、精神科医療に対する病病連携の取り組みについても合わせて報告する。

登録医を増やす対策として、今までに当院へ患者紹介の実績がある医療機関を地域連携システムから抽出し、連携の案内と登録のお願い文を約900施設へ郵送した。また、沖縄県が開設している「うちなあ医療ネット」や各地区医師会のホームページからの情報も活用した。近くの医療機関については直接訪問して登録医への参加をお願いした。結果、登録医数36人が518人となった。（登録施設数433施設）精神科医療の連携施設も0施設から5施設となった。地域医療連携の強化対策を行った結果、登録医数は著しく増加した。紹介率や逆紹介率も増加し、平成21年4月からは地域医療支援病院の基準も達成できている。

Key words : 地域医療連携, 地域医療支援病院, 登録医

DPC 導入の影響評価調査データを利用したマーケティングの試み

那覇市立病院 経営企画室¹⁾ 副院長²⁾ 病院長³⁾
金城 勉¹⁾ 赤嶺秀一郎¹⁾ 比屋根健¹⁾
渡嘉敷操¹⁾ 島袋 洋²⁾ 與儀實津夫³⁾

要 旨

急性期病院の競争が激しくなり、病院においてもマーケティング戦略が必要になっている。そこで我々は「厚生労働省 DPC 導入の影響評価に関する調査データ」を利用して、二次医療圏内で当院がどれくらいの患者を獲得できているか、MDC（主要診断群）別シェア率として他施設と比較した。また、どれくらい早く患者を退院させることができているか、重症な患者をどれくらい診ているのかを効率性指数と複雑性指数によるベンチマーク分析で確認した。当院は二次医療圏内で MDC01 神経系疾患、MDC04 呼吸器系疾患、MDC06 消化器系疾患、肝臓・胆道・膵臓疾患、MDC10 内分泌・栄養・代謝疾患、MDC17 精神疾患の 5 主要診断群でシェア 1 位を獲得していた。その他の主要診断群のほとんどが 2 位から 4 位までに入っていたが MDC05 循環器系疾患だけは第 7 位となっていた。効率性指数と複雑性指数は全体的に他施設に比べて低値であった。

Key Words : マーケティング, 市場分析, DPC, 効率性指数, 複雑性指数

那覇市立病院の医師事務作業補助者の育成方法と その業務内容について

那覇市立病院 診療支援部ドクターエイド室

松田美都 平安政子 喜屋武幸男 島袋 洋 與儀實津夫

要 旨

はじめに： 那覇市立病院は、平成 20 年 10 月に入院時医学管理加算の施設基準を習得した。その際に医師の事務負担軽減体制の整備が求められ、医師事務作業補助者を採用することとなった。平成 20 年 9 月から新たに 9 名の医師事務作業補助者を配置し、その名称をドクターエイドとした。医師の負担を軽減するには質の高いドクターエイドの育成が重要である。那覇市立病院でのドクターエイドの育成方法とその後の業務内容について報告する。

育成方法： 院内研修プログラムに沿って各部署でテキストを作成し講義を行った。講師は、病院長、ドクターエイド管理責任者、医事課、診療部、検査室、薬剤部、放射線室、看護部、栄養室、他で担当し合計 32 時間の講義を半年で実施した。

業務内容： 1. 書類作成, 2. カンファレンスの議事録作成, 3. 学会発表のための資料収集, 4. その他

まとめ： 当院のドクターエイドの初期採用者の研修プログラムの実施は予定通りに行われ、一定の成果を上げる事が出来た。しかし、中途採用者の研修にはついては課題が残っている。業務内容についても更に内容の充実が求められている。

Key Words: 医師事務作業補助者, 育成, 業務内容

地方独立行政法人化後の超音波検査の業務改善

那覇市立病院 医療支援部検査室

座間味雅俊 森根真弓 護得久美佐子
吉原耕也 護得久朝八郎 川上順子

要 旨

那覇市立病院は平成20年4月より地方独立行政法人化した。それに伴い、超音波検査について業務改善を行ったので報告する。

改善点として、(1)複数の部署で分散して行われていた超音波検査を一部集約することで、複数部位の検査が必要な患者及び技師の移動距離が短くなった。(2)情報伝達の遅れや周知不足などがみられたが、毎朝始業時間前にミーティングを実施し、情報伝達の周知徹底に努めた。(3)オーダー入力方法が不明確であったが、オーダー画面を統一し入力し易くした。(4)検査受付時間を平日21時までの間、時間外緊急超音波検査を3ヵ月間試行したが、全ての部位を検査できる技師が2名のみで、個人負担が大きく今後の課題となった。(5)腹部・体表領域の検査担当者を放射線科医師より技師へと移行し、カウンターサインを撤廃することで最終結果報告の遅れが改善した。(6)エコー機の老朽化について、計5台を新規購入し、プローブは4種類常備しあらゆる部位に対応できるようになった。また、ベットサイドでも超音波検査が可能となった。(7)エコー件数の減少に対する対応について、新しい超音波機器を稼働させた平成21年5月より心臓・血管超音波を除く超音波検査の予約制を撤廃した。それに伴い、各種エコー件数は全ての月において、前年同月比、増加に転じている。(8)感染症対策が不十分であったが、依頼票へ感染症情報を反映させ、必要に応じて接触感染対策をしている。

今後の課題として、全ての部位を検査できる技師が少なく、技師の育成が急務である。また、休日や時間外は一部の研修医などが超音波検査を実施しているが、研修医への超音波検査技術のサポート体制の構築や、新たな研修体制の構築が必要と考える。これらの課題に対応するためにも、超音波担当技師はさらなる技術の向上を図り、チーム医療に貢献できるよう取り組まなければならないと考えている。

Key words : 超音波検査, 業務改善, 情報伝達, 予約制撤廃, 接触感染対策

小切開創根治的前立腺全摘除術：当院における 77 例の経験

那覇市立病院 泌尿器科

呉屋真人 杠葉美樹 池原 在 山城清治

要 旨

目的：低侵襲手術として、小切開手術が注目をあびている。今回、当院泌尿器科にて実施している小切開創根治的前立腺全摘除術について述べ、その有効性について検討する。

対象と方法：2006年4月から2009年12月までの3年9カ月間に小切開創根治的前立腺全摘除術を受けた77例を対象とする。まず、その術式について詳細に述べ、治療成績や合併症についても述べる。

結果：手術時間中央値は207分、出血量中央値は600 ml、輸血は10例（13%）に実施した。全例手術翌日より食事開始となり、歩行開始期間中央値は1日で、入院期間中央値は15日であった。術後合併症については、尿失禁期間中央値は1カ月で、鼠径ヘルニア7例（9%）、尿道狭窄4例（5.2%）を認めた。術後PSA再発（ ≥ 0.2 ng/ml）は9例（11.7%）に認めた。臨床的再発や癌死は1例であった。

結論：本術式は術後回復の早さより、低侵襲手術として位置づけされると同時に、制癌効果も従来の術式と比較し遜色ないものと思われた。

Key words : 小切開創, 根治的前立腺全摘除術, 前立腺癌

両側足底 III 度熱傷の湿潤療法による治療経験

那覇市立病院 小児外科¹⁾ 外科²⁾ 2階東病棟³⁾
山里将仁¹⁾ 上原忠司²⁾ 大城健誠²⁾ 金城 泉²⁾ 比嘉宇郎²⁾ 飯田美英³⁾
安次富千秋³⁾ 関口 緑³⁾ 穴井麻由子³⁾ 奥儀實津夫²⁾

要 旨

両側足底 III 度熱傷患者に対して湿潤療法による治療を行った。症例は 60 代の慢性腎不全・大脳基底核変性症を持つ男性。自宅の火災で熱傷を負い救急搬送された。両側足底に III 度熱傷があり、局所療法として減張切開ドレナージ、16G 静脈留置針でのドレナージおよび壊死部のデブリードマンと湿潤療法を行った。受傷早期には発赤、腫脹、発熱などの感染症状も認められたが、抗生剤投与とデブリードマンを追加し軽快した。湿潤療法では創は微温湯で洗浄した。中におむつを入れた穴空きポリ袋を作成し、おむつの吸収面側のポリ袋にワセリンを塗布後、その面を創に当て被覆し包帯で固定した。創面に対して熱傷治療薬や消毒薬は一切使用していない。この処置により自然治癒はないとされる III 度熱傷（両足底）が癒痕も少なくほぼ完全に上皮化した。湿潤療法の熱傷治療への応用は、今後更にすすむであろう。

Key Words : 湿潤療法, III 度熱傷, 消毒, 熱傷治療薬, 創傷被覆材

気管切開術の麻酔導入において挿管困難となり、 ラリンジアルマスクで気道を確保した生後 86 日女児の麻酔経験

那覇市立病院 麻酔科

奥野栄太 渡慶次さやか 福地綾乃
宜野座到 伊波 寛 中原 巖

要 旨

生後 86 日の女児。出生時に新生児仮死のため気管挿管された。生後 5 日目に抜管となったが、原因不明の無呼吸が出現し、徐々に頻度が増加するため気管切開術が予定された。十分な酸素化ののち、5%セボフルラン吸入により麻酔導入した。喉頭展開すると cormack IV 度であり、挿管不可であった。マスク換気困難となり、酸素化を維持できなくなった。8 Fr の吸引カテーテルを鼻腔から挿入し、ジェットベンチレーションにて酸素化を維持した。硬性直達鏡を用いて検査したところ、喉頭蓋の挙上困難と気管軟化を認めた。ラリンジアルマスクを挿入し換気可能となったため、気管切開を行ない、以後は経過良好で退院となった。

無呼吸に陥ると、小児は成人に比べ早く低酸素血症に陥りやすい。気道確保の器具も成人用に開発されていることが多く、小児の挿管困難に対してはさまざまな方法について熟知していなければならない。

Key words: 挿管困難, 全身麻酔, 乳児, ジェットベンチレーション, ラリンジアルマスク

意志決定のための看護介入

—点滴センターで関わった1事例—

那覇市立病院 外来点滴センター

比嘉敬子 大城千秋 上地初美

与那城米子 藤本みゆき 中森えり

要 旨

末期癌患者は、癌との共存のなかでQOLを維持し終末期をどう受け止め過ごすか自分自身で決定していかなければならない。今回、外来化学療法を行った1事例を通し意志決定のための看護介入について示唆を得た。症例は、50代、男性、自営業。ファーター乳頭癌の診断にて臍島十二指腸切除術を受けた。1年半後にリンパ節への転移と手術局所部、臍下腹部への再発を認め、化学療法開始となった。対症療法期に患者本人より、「死ぬ時はどうなるの」、「これからどうなっていくの」などの言葉が聞かれた。配偶者からは、「残された時間を有意義に過ごしてほしい」、「店の事も整理して閉店したほうがいいと思っている」などの言葉が聞かれた。その時を介入の重要な時期ととらえ、ケースワーカー、地域連携室と連携をとり最終的にはホスピスへ転院となった。患者の死後4ヶ月あまりを経過した時点で配偶者と面談し「いい時間が過ごせた」との言葉が聞かれた。患者がどのような病期にあっても家族を含めた積極的支援を重ねていくことが大事である。

Key Words : 癌, 化学療法, 終末期, 看護介入

人工呼吸器管理中の栄養管理の標準化への取り組み

那覇市立病院 集中治療室

清水孝宏

要 旨

急性呼吸不全で人工呼吸器管理中の患者の多くは重症患者であり、適切な栄養管理が予後を改善する可能性が示されている。当院における重症患者の栄養状態ならびに栄養管理を調査した。結果、78%の患者が栄養療法を必要とし、人工呼吸器管理中においては全例栄養療法を必要とする患者だった。栄養管理面では安静時エネルギー消費量を満たすカロリー投与が行われていたのは3症例だった。各診療科主治医制の集中治療室では主治医毎に栄養管理に対する認識はさまざまである。このような現状のなか、標準的な栄養管理をおこなうためには看護師が栄養の重要性を学習、認識し、各診療科医師へとアプローチすることが必要と考え、栄養プロトコールを作成した。重症患者への栄養管理が重要であるとの認識を持ったスタッフ達がプロトコールを活用し標準的な栄養管理が浸透することが今後の課題である。

Key Words : 急性呼吸不全, 人工呼吸器管理, 栄養管理

遷延性咳嗽で受診した成人百日咳の 1 例

那覇市立病院 内科

上原圭太 知花なおみ 喜屋武幸男

要 旨

症例は 54 歳女性，約 1 カ月続く咳嗽を主訴に来院．喘息の既往があったことから，咳喘息やアトピー咳嗽などのアレルギー疾患を疑って治療を開始するも咳嗽は継続．近年増加傾向にあると言われている成人百日咳の可能性を考えて百日咳菌凝集素価を提出したところ，抗体価の上昇を認めたため百日咳と診断し，クラリスロマイシンの内服治療を行い咳は改善した．成人百日咳が近年増加していると言われており，今後も大流行への注意が必要である．

Key words : 成人百日咳，流行，paroxysmal cough